

環境制御システムと軍事システム

環境制御システム論の理論と応用・その4

愛媛大学 朝井志歩

1. 目的

本報告では、軍事的な活動によって発生する環境問題をいかに防ぐべきかを考えるために、「環境制御システム論」の理論枠組みを応用し、環境制御システムによる軍事システムへの介入の深化について検討する。そして、現状において環境制御システムによる軍事システムへの介入が深化しない要因についての考察を通して、軍事システムの本質について検討し、軍事システムに対抗する論理を提示することで、環境という観点から軍事システムに対する制御の可能性について検証する。

2. 環境制御システムと軍事システム

公害や環境問題は経済活動によってのみ発生するわけではないものの、環境制御システム論では軍事的な活動によって発生する環境問題に関しては触れられていない。

環境制御システムと軍事システムの間には、諸個人が生活を継続し、生存し続けること、いわば個人の「安全」をめぐる考え方に相違があると思われる。つまり、諸個人が良好な生活を営むために必要な生活環境や、人間の生存に欠かせない自然環境などが、「環境」には含まれる。そして、そうした諸個人の生活の維持や生命の存続という「生」そのものを支える広い意味での「環境」が良好に維持され、継続していくことに価値を置く「生の存続」が、「生の破壊」を目的とする軍事システムと対峙する際に環境制御システム価値であり、環境制御システムが達成すべき経営課題となる。

3. 軍事システムへの環境制御システムの介入

日本の米軍基地における公害や環境問題への対策は、米軍に対する自主規制の要請であり、違反に対する罰則規定は存在せず、例外規定も多いため、設定された制約条件が実質的に環境被害を抑制するものとして機能していない。そのため、軍事システムへの環境制御システムによる介入は、環境行政が始まる B 段階にはあるものの、軍事システムへの実質的な制御とはならず、それが今日においても問題解決が困難である要因である。軍事システムへの介入が深化した C 段階とは、環境制御システムの立脚する価値の優位性が高まることで、軍事システムに備わっていると考えられている「公共性」に対する見直しがなされ、安全保障に関する考え方の転換が生じる状態といえる。軍事システム自体を、環境制御システムが立脚する価値に基づいて問い直し、軍事システムに依拠する行為を社会から排除することが選択できるようになることが、C 段階で起きる軍事システムへの介入である。

4. 介入の深化を阻む要因と軍事システムに対抗する論理

環境制御システムによる軍事システムへの介入の深化を阻む要因は 4 つあり、それらは制約条件を遵守させる機能の不在、軍事システムの本質に公が私に優先するという考え方があること、被害が不可視化・過小評価・矮小化されやすいこと、公共圏の脆弱さ、である。

軍事システムに対抗し、軍事システムへの介入を押し進めるためには、「生の存続」という環境制御システムの立脚する価値を尊重することが必要である。そのためには、社会規範として個人を「見棄てないこと」、「排除しないこと」を確立し、社会としての連帯や共同性を保つための社会規範として、社会の内部に犠牲になっても構わない「生」が存在してもしかたがないという論理を否定していくことが求められる。

文献

朝井志歩, 2009, 『基地騒音 厚木基地騒音問題の解決策と環境的公正』法政大学出版社。